

# 貸借対照表

平成27年 5月31日 現在

株式会社 とみづや

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	233,745,732	<b>【流動負債】</b>	244,170,506
現金及び預金	80,764,611	買掛金	147,989,670
売掛金	253,581	短期借入金	18,000,000
商品	60,419,368	未払金	62,093,244
貯蔵品	1,025,925	未払費用	266,112
立替金	423,758	預り金	25,000
未収入金	50,905,361	仮受金	292,680
短期貸付金	28,000,000	預り保証金	2,185,000
前払費用	10,278,828	前受金	11,016,000
未収消費税等	1,674,300	前受収益	1,827,000
<b>【固定資産】</b>	593,870,950	未払法人税等	475,800
<b>【有形固定資産】</b>	430,062,296	<b>【固定負債】</b>	498,632,039
建物	152,077,692	長期借入金	399,339,000
建物附属設備	139,766,051	長期未払金	77,650,919
構築物	15,747,946	リース債務	21,642,120
機械装置	14,986,400	負債の部合計	742,802,545
車両運搬具	861,574	純 資 産 の 部	
工具器具備品	76,235,556	<b>【株主資本】</b>	84,814,137
一括償却資産	2,815,469	資本金	10,000,000
リース資産	20,039,000	利益剰余金	74,814,137
土地	7,532,608	その他利益剰余金	74,814,137
<b>【無形固定資産】</b>	1,662,510	繰越利益剰余金	74,814,137
ソフトウェア	1,662,510		
<b>【投資その他の資産】</b>	162,146,144	純資産の部合計	84,814,137
投資有価証券	3,000,001		
出資金	151,000		
差入保証金	126,665,299		
長期前払費用	21,608,184		
保険積立金	3,546,660		
ゴルフ会員権	2,500,000		
その他会員権	4,675,000		
<b>資産の部合計</b>	<b>827,616,682</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>827,616,682</b>

# 損 益 計 算 書

自 平成26年 6月 1日  
至 平成27年 5月31日

株式会社 とみづや

(単位： 円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
売 上 高	2,559,704,410	
家 賃 収 入	24,622,536	
売 上 高 合 計		2,584,326,946
<b>【売上原価】</b>		
期 首 商 品 棚 卸 高	46,782,951	
当 期 商 品 仕 入 高	2,145,273,471	
合 計	2,192,056,422	
期 末 商 品 棚 卸 高	60,419,368	
売 上 原 価		2,131,637,054
売 上 総 利 益 金 額		452,689,892
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		434,009,299
営 業 利 益 金 額		18,680,593
<b>【営業外収益】</b>		
受 取 利 息	486,736	
受 取 配 当 金	8,000	
雑 収 入	17,023,317	
営 業 外 収 益 合 計		17,518,053
<b>【営業外費用】</b>		
支 払 利 息	6,831,259	
雑 損 失	4,201,353	
営 業 外 費 用 合 計		11,032,612
経 常 利 益 金 額		25,166,034
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		25,166,034
法 人 税 等		475,800
当 期 純 利 益 金 額		24,690,234

## 注 記 表

株式会社 とみづや

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）は定額法、リース資産はリース期間定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数
発行済株式		
普通株式	2,860株	2,860株
合 計	2,860株	2,860株